



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社データホライゾン  
コード番号 3628 URL <http://www.dhorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

(氏名) 内海 良夫  
(氏名) 内藤 慎一郎  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
TEL 082-279-5525

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,707	△25.8	△132	—	△126	—	△12	—
26年3月期	2,303	22.5	△51	—	△51	—	△36	—

(注) 包括利益 27年3月期 △8百万円 (—%) 26年3月期 △33百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△3.46	—	△1.4	△8.9	△7.7
26年3月期	△10.45	—	△4.2	△3.3	△2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,176	852	71.4	241.50
26年3月期	1,671	852	50.7	243.87

(参考) 自己資本 27年3月期 839百万円 26年3月期 848百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	63	△60	△110	253
26年3月期	13	△46	118	360

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。個別業績予想については、2ページ目に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) コスモシステムズ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,557,060 株	26年3月期	3,557,060 株
② 期末自己株式数	27年3月期	78,851 株	26年3月期	78,851 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,478,209 株	26年3月期	3,478,209 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,272	4.6	△82	—	△71	—	△40	—
26年3月期	1,216	△2.5	△8	—	4	—	4	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△11.61	—
26年3月期	1.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	1,174	—	852	—	71.5	241.46		
26年3月期	1,205	—	883	—	73.0	252.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 839百万円 26年3月期 879百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	33.6	50	—	50	—	35	—	10.06

※当社は、売上高・利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
販売の状況	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における当社グループのサービスのユーザーである保険者においては、厳しい財政状況が続くなか、データヘルス（保険者がレセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、PDCAサイクルで効果的・効率的に実施する保健事業）による、医療費適正化に向けた動きが本格化しております。

このような状況下で、当社グループは、当連結会計年度に医療関連パッケージシステム事業の主体である連結子会社コスモシステムズ株式会社の譲渡を行いました。また、プログラム開発を委託していた連結子会社DATA HORIZON PHILS,INC.の解散を決議し、医療関連情報サービス事業への経営資源の集中を図り、データヘルスを中心とした保険者向け情報サービスの営業活動と研究開発を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、コスモシステムズ株式会社を連結範囲から除外した影響が大きく、17億7百万円（前期比25.8%減）となりました。

医療関連情報サービス事業の売上高は国民健康保険向けの売上高が順調に伸びており12億72百万円となりましたが、前期に医療関連データベースの著作権の一部を譲渡した売上高3億円があったため、前期比は4.9%増にとどまっております。

一方、医療関連パッケージシステム事業については、コスモシステムズ株式会社を平成26年10月1日付で譲渡し、連結の範囲から除外したことにより売上高が前期に比べて減少し、売上高は4億35百万円（前期比60.0%減）と前年を大きく下回りました。

なお、被用者保険向けに当連結会計年度より販売を開始したデータヘルス計画および国民健康保険向け売上の検収が第4四半期に集中したため、結果的に第4四半期における売上高の比率が高くなっております。

損益面におきましては、医療関連情報サービス事業において販売体制強化に伴う人件費の増加があったことなどにより、営業損失は1億32百万円（前期は51百万円の営業損失）、経常損失は1億26百万円（前期は51百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、DATA HORIZON PHILS,INC.の解散決議を受けて減損損失を計上したほか、期中に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社が保有していた繰延税金資産の取崩しを実施したものの、コスモシステムズ株式会社の株式譲渡に伴い子会社株式売却益が発生したため損失額が縮小し、12百万円（前期は36百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ) 医療関連情報サービス事業

当連結会計年度における医療関連情報サービス事業は、保険者向け情報サービスが順調に増加したものの、売上高は、12億72百万円（前期比4.9%増）となり、セグメント利益は、1億89百万円（前期比34.3%減）となりました。

これは、前期における医療関連データベースの著作権の一部譲渡による売上高3億円が一時的なもので、過去に開発したデータベースの譲渡であったため利益率が極めて高かったことによります。

保険者向け情報サービスの売上高は、従来から取り組んでいる販売体制の強化が順調に受注につながり、国民健康保険向けの売上高が急速に拡大しているため、11億98百万円（前期比52.8%増）と

なりました。

このうち、国民健康保険向けの売上高は、東日本地域で、首都圏や北海道を中心に新規保険者獲得や提供サービスの追加などにより増加しております。また、東北など従来受注のなかったエリアでも新規保険者を獲得しつつあります。西日本地域においても当社のシェアが低かった山口県での受注が拡大したほか、近畿圏や九州でも新規受注が増加し、順調に売上を伸ばしました。

また、次期は国策として推進されているデータヘルスに関する保険者の関心が高まり、当期の営業活動の結果、従来の営業エリアに加えて東北や東海地方など新たな営業エリアでも新規保険者の獲得が見込まれる状況となりました。

一方で、健康保険組合向けの売上高は、従来から提供しているジェネリック医薬品通知サービスの契約終了や通知数の減少があったものの、データヘルス関連での新規受注が増加したため、全体では若干の増加となりました。

その他の医療関連情報サービスは、データベース提供料や医療関連の受託開発などであり、前期は株式会社エヌ・ティ・ティ・データへの医療関連データベースの著作権の一部譲渡により多額の売上が計上されたため、当連結会計年度の売上高は前期と比較して大幅に減少し、73百万円（前期比82.7%減）となりました。

#### ロ) 医療関連パッケージシステム事業

当連結会計年度における医療関連パッケージシステム事業の売上高は、4億35百万円(前期比60.0%減)となり、セグメント損失は58百万円(前期は84百万円のセグメント損失)となりました。

医療関連パッケージシステム事業の主体であったコスモシステムズ株式会社を平成26年10月1日付で譲渡し、第3四半期連結会計期間から連結除外としているため、本事業の売上高が大きく減少となりました。一方で、前期は保険薬局システムにおいて新商品の販売開始の遅れなどがあったため多額のセグメント損失を計上しており、セグメント損失は縮小となりました。

#### ②次期の見通し

当社は、平成26年10月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社の譲渡を実施いたしました。これにより、連結の範囲が清算中の連結子会社1社(注)および持分法適用関連会社1社となり、連結の範囲から除外しても合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして平成28年3月期より非連結決算に移行するものとしたしました。それに伴い、以下の次期の見通しは個別業績について記載しております。

次期(平成28年3月期)の見通しは、医療関連情報サービス事業については、データヘルス関連サービスを中心に積極的な営業活動を全国的に展開し、国民健康保険向けの新規受注および提供サービスの追加による受注金額の増加により、売上の増加を見込んでおります。

これにより、次期の売上高は17億円(前期比33.6%増)を予想しております。

また、損益面におきましては、増収により黒字化を目指し、営業利益は50百万円、経常利益は50百万円、当期純利益は35百万円を予想しております。

(注) 清算中の連結子会社であるDATA HORIZON PHILS,INC.については、平成27年3月期中に清算手続が実質的に完了し、現在、フィリピン国政府機関へ申請を行い、認可を待っている状態にあります。したがって、平成28年3月期以降の当該子会社の資産、負債、損益はいずれも極めて軽微なものとなる

ため、連結の範囲から除外しても合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、平成28年3月期より非連結決算に移行するものとなりました。

※当業績予想は、本決算短信提出日（平成27年5月8日）現在で当社が想定した予想数値であり、当社の企業規模では、大規模なユーザーとの新たな契約の成立、または想定していた契約の不成立により、大幅に変動する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

#### ・資産の状況

資産合計の当連結会計期間末の残高は、前期末に比べて4億95百万円減少し、11億76百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は、コスモシステムズ株式会社の株式譲渡収入による現金及び預金の増加があったものの、前期末にコスモシステムズ株式会社が保有していた現金及び預金や売掛金などが連結除外になったことにより全体的に大きく減少したため、前期末に比べて4億47百万円減少し、7億96百万円となりました。

また、固定資産の残高は、コスモシステムズ株式会社保有の資産が連結除外となったことや、DATA HORIZON PHILS,INC.における減損と減価償却により有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べて48百万円減少し、3億79百万円となりました。

#### ・負債の状況

負債合計の当連結会計期間末の残高は、前期末に比べて4億95百万円減少し、3億23百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は、買掛金や短期借入金の大部分が連結除外となったため、前期末に比べて4億27百万円減少し、3億円となりました。

また、固定負債の残高は、長期借入金や退職給付に係る負債の連結除外による減少や、リース債務の返済などにより、前期末に比べて68百万円減少し、23百万円となりました。

#### ・純資産の状況

純資産合計の当連結会計期間末の残高は、当期純損失12百万円により利益剰余金が減少したほか、ストックオプションの発行に伴い新株予約権が増加し、8億52百万円となりました。

また、負債の大幅な減少により自己資本比率が20.7ポイント改善し、71.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金63百万円から、投資活動に使用された資金60百万円と財務活動に使用された資金1億10百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、当連結会計年度末には2億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、63百万円（前連結会計年度は13百万円の獲得）となりました。

これは、売上債権の減少1億20百万円などの資金の増加要因が、仕入債務の減少51百万円などの資

金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、60百万円（前連結会計年度は46百万円の使用）となりました。

これは、主に保険者向け情報サービスに使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得による支出59百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、1億10百万円（前連結会計年度は1億18百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金や長期借入金およびリース債務の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	67.5	61.3	60.6	50.7	71.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	126.4	84.0	96.9	106.9	283.6
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率 (年)	1.9	1.2	3.0	25.7	1.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	35.1	62.0	18.5	4.3	40.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力ならびに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議（基準日は毎年3月31日）、中間配当については、取締役会の決議（基準日は毎年9月30日）により行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当期および次期の配当につきましては、前期に引き続き当期の業績が当期純損失になったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「感謝・感恩・感動の三感を源にして、縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し、社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを経営理念として掲げております。

この理念のもと、医療関連データベースをコアコンピタンスにした、医療情報関連のサービスと製品を通して、日本の医療費の適正化と国民の健康増進（Quality of Life：QOL）に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新しい形態の事業を展開しているため他社や業界と比較した目標を設定できません。また、中期的な経営戦略の実現のために、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、平成27年3月期より国策として推進が開始されたデータヘルス関連のサービスの内容の充実と販売地域の拡大により中期的な成長を目指します。

当社グループは、平成8年から医療関連データベースの開発を始め、紙レセプトをコードデータ化する技術を開発し、医療費の適正化とQOLのために、レセプトデータを分析して提供するサービスとシステムを開発してまいりました。

現在に至るまでに、レセプトデータを分析する技術で2つの特許を取得するなど、分析技術を高めるとともに、この分野のパイオニアとして、さまざまなサービスを開発し提供しております。

データヘルスは、平成27年3月期にPDCAサイクルのPlan（データヘルス計画）部分が義務化され、平成28年3月期以降にはDo（保健事業の実施とモニタリング）、Check（保健事業の検証）、Act（改善、次年度の計画へ）部分を含めた需要が本格化することが予想されます。

当社グループは、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、レセプトデータ分析における実績と技術的アドバンテージを活かしたデータヘルス関連のサービスを、全国的に展開して事業の拡大を目指してまいります。

これを推進していくための対処すべき課題は、①販売体制の強化、②サービスラインアップの強化、③サービス提供体制の強化、④データ作成・分析・抽出技術の向上と認識し次のとおり取り組んでおります。

#### ①販売体制の強化

保険者向けサービスは、広島本社を拠点に販売を開始し中四国・九州地域を中心に成果をあげ、平成25年3月期に東京支店を開設し、2拠点体制で拡販をしてまいりました。

今後は、営業拠点を適時追加し、全国にサービスを提供する体制を構築してまいります。

#### ②サービスラインアップの強化

データヘルス市場の拡大に伴い、多くの保険者のニーズを満たすサービスのラインアップ強化を行ってまいります。

当社の得意とするレセプト分析を基にしたデータヘルス計画の作成、生活習慣病の重症化予防等のハイリスクアプローチに加え、特定健康診査の受診勧奨や受診結果からのポピュレーションアプローチの充実、レセプト点検システムの高度化と提供体制の構築を図ってまいります。

③サービス提供体制の強化

保険者の多様なニーズに対応したサービスを、短納期で大量に提供するために、社内システムを刷新してまいります。

④データ作成・分析・抽出技術の向上

当社のレセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、特許（注1,2）も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を行います。

（注1）「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許（特許第4312757号）

レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

（注2）「傷病管理システム」に関する特許（特許第5203481号）

レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、将来の重症化予測を行うことが可能となります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	360,313	253,487
受取手形及び売掛金	785,778	478,726
商品	3,466	-
仕掛品	5,883	23,322
原材料及び貯蔵品	12,032	7,249
繰延税金資産	38,144	13,396
その他	44,070	23,449
貸倒引当金	△5,799	△2,872
流動資産合計	1,243,886	796,757
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	146,760	137,533
減価償却累計額	△74,355	△72,694
建物及び構築物 (純額)	72,405	64,839
機械装置及び運搬具	9,942	8,578
減価償却累計額	△9,133	△8,578
機械装置及び運搬具 (純額)	809	0
工具、器具及び備品	213,032	205,903
減価償却累計額	△168,496	△178,835
工具、器具及び備品 (純額)	44,536	27,067
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	188,595	162,750
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	114,158	127,801
ソフトウェア仮勘定	9,011	-
のれん	619	-
その他	792	404
無形固定資産合計	124,580	128,205
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,850	25,664
出資金	34,641	48,426
長期預け金	15,207	100
繰延税金資産	12,083	-
その他	28,054	14,411
投資その他の資産合計	114,835	88,600
固定資産合計	428,010	379,556
資産合計	1,671,896	1,176,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,723	9,661
短期借入金	250,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	25,392	—
未払金	55,255	60,663
未払費用	72,105	57,874
リース債務	28,114	11,731
未払法人税等	4,071	5,344
賞与引当金	44,453	33,714
その他	40,089	41,111
流動負債合計	727,203	300,099
固定負債		
長期借入金	26,990	—
リース債務	16,144	4,413
繰延税金負債	4,155	4,302
退職給付に係る負債	44,798	15,040
固定負債合計	92,087	23,754
負債合計	819,290	323,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	281,994	269,975
自己株式	△52,516	△52,516
株主資本合計	837,878	825,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	8,467
為替換算調整勘定	2,560	5,661
その他の包括利益累計額合計	10,359	14,129
新株予約権	3,709	12,472
少数株主持分	659	—
純資産合計	852,606	852,460
負債純資産合計	1,671,896	1,176,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,303,061	1,707,805
売上原価	1,324,630	961,081
売上総利益	978,431	746,724
販売費及び一般管理費	1,030,044	879,071
営業損失(△)	△51,613	△132,347
営業外収益		
受取利息	51	30
受取配当金	392	394
業務受託手数料	-	2,500
受取家賃	-	3,784
助成金収入	11,019	150
為替差益	-	584
貸倒引当金戻入額	-	1,347
受取補償金	600	-
雑収入	1,500	976
営業外収益合計	13,561	9,765
営業外費用		
支払利息	2,755	1,822
為替差損	917	-
支払手数料	10,000	2,500
営業外費用合計	13,672	4,322
経常損失(△)	△51,723	△126,904
特別利益		
固定資産売却益	-	342
子会社株式売却益	-	158,446
補助金収入	-	2,395
投資有価証券売却益	92	-
特別利益合計	92	161,183
特別損失		
固定資産除却損	6,811	167
減損損失	-	10,333
固定資産圧縮損	-	2,395
たな卸資産除却損	-	1,206
特別損失合計	6,811	14,101
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,442	20,178
法人税、住民税及び事業税	2,193	3,738
法人税等調整額	△24,010	29,247
法人税等合計	△21,817	32,985
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△36,626	△12,807
少数株主損失(△)	△264	△789
当期純損失(△)	△36,362	△12,018

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△36,626	△12,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,383	668
為替換算調整勘定	△112	3,231
その他の包括利益合計	3,271	3,899
包括利益	△33,355	△8,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33,087	△8,249
少数株主に係る包括利益	△268	△659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,200	154,200	318,356	△52,516	874,240
当期変動額					
当期純損失(△)			△36,362		△36,362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△36,362	-	△36,362
当期末残高	454,200	154,200	281,994	△52,516	837,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,417	2,668	7,084	-	928	882,252
当期変動額						
当期純損失(△)						△36,362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,383	△108	3,275	3,709	△268	6,716
当期変動額合計	3,383	△108	3,275	3,709	△268	△29,646
当期末残高	7,800	2,560	10,359	3,709	659	852,606

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,200	154,200	281,994	△52,516	837,878
当期変動額					
当期純損失 (△)			△12,018		△12,018
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△12,018	-	△12,018
当期末残高	454,200	154,200	269,975	△52,516	825,860

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,800	2,560	10,359	3,709	659	852,606
当期変動額						
当期純損失 (△)						△12,018
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	668	3,102	3,769	8,763	△659	11,873
当期変動額合計	668	3,102	3,769	8,763	△659	△145
当期末残高	8,467	5,661	14,129	12,472	-	852,460



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,442	20,178
減価償却費	90,721	77,378
のれん償却額	1,666	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,332	△1,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,112	7,356
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,052	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,798	2,975
受取利息及び受取配当金	△442	△424
支払利息	2,755	1,822
固定資産売却損益(△は益)	-	△342
減損損失	-	10,333
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△158,446
固定資産除却損	6,811	167
たな卸資産除却損	-	1,206
売上債権の増減額(△は増加)	△148,208	120,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113	△23,446
仕入債務の増減額(△は減少)	110,474	△51,523
その他	△33,403	59,943
小計	7,007	66,416
利息及び配当金の受取額	490	424
利息の支払額	△3,125	△1,575
法人税等の支払額	△4,513	△2,021
法人税等の還付額	13,629	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,489	63,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,635	△21,429
無形固定資産の取得による支出	△41,661	△59,111
有形固定資産の売却による収入	-	342
投資有価証券の売却による収入	10,092	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	20,951
敷金及び保証金の差入による支出	△989	△2,204
敷金の回収による収入	7,874	1,152
その他	△1,153	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,472	△60,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	△70,000
長期借入金の返済による支出	△29,936	△12,696
配当金の支払額	△172	△16
リース債務の返済による支出	△31,031	△28,114
その他の支出	△10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,861	△110,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	1,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,818	△106,826
現金及び現金同等物の期首残高	274,494	360,313
現金及び現金同等物の期末残高	360,313	253,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

DATA HORIZON PHILS,INC.

前期まで連結子会社であったコスモシステムズ株式会社は、平成26年10月1日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

また、DATA HORIZON PHILS,INC.については、当連結会計年度において解散を決議し、現在清算手続中であります。

(2) 持分法適用関連会社の数 1社

株式会社D P Pヘルスパートナーズ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社の事業は、自社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したサービスを保険者に提供する「医療関連情報サービス事業」と、自社開発および他社より仕入れたパッケージソフトウェア等を商品として保険薬局および病院に販売する「医療関連パッケージシステム事業」で構成され、これら2つの事業を報告セグメントとしております。

なお、「医療関連パッケージシステム事業」については、本事業の主体であったコスモシステムズ株式会社の全株式を平成26年10月1日付で譲渡し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計額	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,212,659	1,090,402	2,303,061	—	2,303,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,212,659	1,090,402	2,303,061	—	2,303,061
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	287,558	△84,668	202,890	△254,503	△51,613
セグメント資産	760,432	312,810	1,073,242	598,654	1,671,896
その他の項目					
減価償却費	73,769	6,155	79,925	10,796	90,721
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	49,045	4,901	53,945	3,576	57,522

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計額	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,071	435,734	1,707,805	—	1,707,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,272,071	435,734	1,707,805	—	1,707,805
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	189,022	△58,080	130,942	△263,289	△132,347
セグメント資産	755,719	—	755,719	420,594	1,176,313
その他の項目					
減価償却費	64,960	2,180	67,141	10,238	77,378
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	81,146	—	81,146	4,171	85,317

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失 (△) (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△254,503	△263,289
合計	△254,503	△263,289

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	598,654	420,594
合計	598,654	420,594

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

減価償却費 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	10,796	10,238
合計	10,796	10,238

有形固定資産および無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	3,576	4,171
合計	3,576	4,171

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「医療関連情報サービス事業」セグメントにおいて、平成26年9月16日付けで解散を決議した連結子会社DATA HORIZON PHILS,INC.が保有する事業用資産について減損損失10,333千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	243.87円	241.50円
1株当たり当期純損失金額	10.45円	3.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	36,362	12,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	36,362	12,018
期中平均株式数 (千株)	3,478	3,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権4,000個 (8,000株)  平成25年6月26日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権420個 (42,000株)	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権4,000個 (8,000株)  平成25年6月26日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権385個 (38,500株)  平成26年7月14日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権220個 (22,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(サービス・製品別売上高)

サービス・製品の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	構成比 (%)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
保険者向け情報サービス	783,912	34.1	1,198,089	70.2	414,177	52.8
その他	428,747	18.6	73,982	4.3	△354,765	△ 82.7
医療関連情報サービス	1,212,659	52.7	1,272,071	74.5	59,412	4.9
保険薬局向けシステム	543,729	23.6	248,883	14.6	△294,846	△ 54.2
病院向けシステム	529,767	23.0	181,970	10.6	△347,797	△ 65.7
その他	16,905	0.7	4,880	0.3	△12,025	△ 71.1
医療関連パッケージシステム	1,090,402	47.3	435,734	25.5	△654,668	△ 60.0
合計	2,303,061	100.0	1,707,805	100.0	△595,256	△ 25.8

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。